

令和2年度における温室効果ガス等の排出の削減に  
配慮した契約の締結実績の概要

令和3年5月18日  
大学共同利用機関法人  
自然科学研究機構

国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律（平成19年法律第56号。以下「環境配慮契約法」という。）第8条第1項の規定に基づき、令和2年度における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の締結実績の概要を取りまとめたので、公表する。

1. 令和2年度の経緯

環境配慮契約法及び国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針（平成31年2月8日閣議決定。以下「基本方針」という。）に基づき、可能なものについて温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約（以下「環境配慮契約」という。）の締結に努めた。

2. 環境配慮契約の締結状況

基本方針で環境配慮契約の具体的な方法が定められている①電気の供給を受ける契約、②自動車の購入及び賃貸借に係る契約、③船舶の調達に係る契約、④省エネルギー改修事業（ESCO事業）に係る契約、⑤建築物に関する契約（建築物の建築又は大規模な改修に係る設計業務）、⑥建築物の維持管理に関する契約、⑦産業廃棄物の処理に係る契約に関して、以下のとおり環境配慮契約を実施した。

① 電気の供給を受ける契約

施設名	自然科学研究機構 核融合科学研究所（高圧）
所在地	岐阜県土岐市下石町322-6
契約期間	令和元年9月1日～令和4年8月31日
契約電力	700kW
予定使用電力量	1,730,600 kWh
契約方式	事業者の環境配慮の取組状況により入札参加資格を制限する一般競争入札（裾切り方式）
応札者数	3者
落札者	中部電力 株式会社

施設名	自然科学研究機構 核融合科学研究所 (特別高圧)
所在地	岐阜県土岐市下石町 322-6
契約期間	令和 2 年 8 月 1 日 ~ 令和 3 年 7 月 31 日
契約電力	9,100 kW
予定使用電力量	36,827,400 kWh
契約方式	事業者の環境配慮の取組状況により入札参加資格を制限する一般競争入札 (裾切り方式)
応札者数	3 者
落札者	中部電力ミライズ 株式会社

(電気の供給を受ける契約の公表について)

- ・環境省に報告する調達実績の調査要領変更に伴い、平成 27 年度実績の公表から電気の供給を受ける契約に関する公表対象を次のとおり変更しています。

変更前：「当該年度に契約の締結をした契約」

変更後：「当該年度を対象期間とした契約」

#### ⑤ 建築物に関する契約 (建築物の建築又は大規模な改修に係る設計業務)

大規模な改修工事に係る設計業務において、環境配慮型プロポーザル方式を実施した (1 件)。

#### ⑥ 建築物の維持管理に関する契約

保守管理業務において、環境配慮型契約を締結した (1 件)。

### 3. その他の環境配慮契約に係る事項

- 環境配慮契約を推進するための当機構における体制としては、「環境物品等の調達の推進を図るための方針」を定めこの基本方針に基づき設置された「自然科学研究機構グリーン調達連絡会議」を活用することとしている。
- 当機構の各研究所及び各センターに対して、環境配慮契約法及び基本方針に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約を推進するよう周知を図った。